



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月14日
上場取引所 東名

上場会社名 菊水化学工業株式会社
コード番号 7953 URL <http://www.kikusui-chem.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 均
問合せ先責任者 (役職名) 理事 管理本部長 (氏名) 稲葉 信彦
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家 向け)

TEL 052-300-2222
平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	20,975	△1.3	913	17.2	925	12.6	261	△42.1
26年3月期	21,256	9.4	778	18.0	821	22.1	452	2.5

(注) 包括利益 27年3月期 430百万円 (△13.2%) 26年3月期 495百万円 (△14.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	23.74	—	3.0	5.6	4.4
26年3月期	43.90	—	5.8	5.2	3.7

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	16,809	9,473	56.4	759.43
26年3月期	15,975	8,012	50.1	772.90

(参考) 自己資本 27年3月期 9,473百万円 26年3月期 8,002百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	378	402	651	4,928
26年3月期	568	△309	△259	3,451

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	5.00	—	9.00	14.00	146	31.9	1.9
27年3月期	—	5.00	—	11.00	16.00	200	67.4	2.1
28年3月期(予想)	—	7.00	—	9.00	16.00		40.0	

(注) 27年3月期期末配当金の内訳 記念配当 2円00銭

(注) 詳細は、平成27年3月30日に公表しました「平成27年3月期 配当予想の修正(記念配当)に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,502	7.1	325	△24.9	333	△27.5	157	—	12.73
通期	22,506	7.3	943	3.3	954	3.2	496	89.7	40.03

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) 菊水化工(上海)有限公司、除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

27年3月期	12,744,054 株	26年3月期	10,716,954 株
27年3月期	269,793 株	26年3月期	362,894 株
27年3月期	11,027,453 株	26年3月期	10,306,375 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	20,166	△3.2	919	22.1	946	18.6	277	△39.2
26年3月期	20,826	9.6	753	22.4	798	25.9	455	16.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	25.12	—
26年3月期	44.20	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	16,244		9,460	58.2			758.37	
26年3月期	15,533		7,983	51.4			771.07	

(参考) 自己資本 27年3月期 9,460百万円 26年3月期 7,983百万円

2. 平成28年 3月期の個別業績予想(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,018	5.0	353	△23.6	177	6,017.1	14.33
通期	21,320	5.7	951	0.5	493	78.0	39.75

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付P.2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	20
(追加情報)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	26
6. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	30
7. その他	32
(1) 役員の異動	32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による景気回復策や日銀の金融緩和策等により、引き続き景気回復の基調が見られました。個人消費については消費税率引き上げからの反動減から持ち直しつつありますが、本格的な消費回復とは言えない状況にあり、今後の景気に与える影響は不透明であります。

このような状況の中、当社グループは、従来の経営方針である〈安全第一・品質第一・環境第一・顧客第一〉「下地から仕上げまで～技術力の創造～」とともに「総合塗料メーカーをめざす」方針を新たに掲げ、物流の見直し、全社を挙げてコストダウンを進めると共に、製品販売においては、新規顧客の獲得に向けて積極的な営業活動を展開し、工事においては、品質、安全管理の強化による販売体制を整えシェア拡大に努めました。

セラミックにおいては、新製品の開発と併せて品質の安定、歩留まりの向上に努め、売上拡大を目指しました。

その結果、当連結会計年度における業績は、連結売上高は209億75百万円(前期比1.3%減)を計上することができました。利益面におきましては、連結営業利益は9億13百万円(同17.2%増)、連結経常利益は9億25百万円(同12.6%増)、連結当期純利益は2億61百万円(同42.1%減)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(製品販売・工事)

製品販売・工事においては、「下地から仕上げまで」の経営方針を徹底するとともに、安全・品質・コンプライアンスの強化を行い、さらに「総合塗料メーカーをめざす」という方針のもと、新ロゴ「K's (キーズ)」を冠した製品を前年に引き続き市場に投入するとともに、「フッ素革命」と題し耐候性に優れたフッ素塗料をパッケージ化し、市場での普及促進に努めました。

そして、戸建住宅や集合住宅の改修工事における下地材・仕上材の売上を確保し、官公庁案件における下地材・仕上材の売上の確保に努めました。また、更なる施工体制の強化と信頼性向上を目指す当社の姿勢を施主、元請、取引先より高く評価頂くとともに、新製品であるリフォーム用の「デラフロン」シリーズを市場に投入致しました。

その結果、製品販売・工事の売上高は205億79百万円(前期比0.2%減)となり、セグメント利益(営業利益)は8億79百万円(同17.9%増)となりました

(セラミック)

セラミックにおいては、「総合塗料メーカーをめざす」という方針のもと、事業の選択と集中を行い必要な経営資源を集中させるなかにおいて、平成26年10月に事業譲渡を行いました。

その結果、セラミックの売上高は3億95百万円(前期比38.7%減)となり、営業利益についても33百万円(前期比2.7%増)となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、消費税率引き上げからの反動減から持ち直しつつあり、円安に伴う輸出の増加や、企業業績の回復などを背景に、景気の先行きに明るさが見えてまいりました。

また、欧州経済の先行きが依然不透明ながらも、米国経済が牽引する形での景気拡大が予想されます。しかし、米国の金融政策や原油安、新興国の経済の先行きなどが世界経済に悪影響を及ぼす懸念があります。

このようななか、当社グループは、引き続き経営全般の効率化を実現し、業績の拡張と発展に努めてまいります。

次期(平成28年3月)の連結業績見通しにつきましては、連結売上高225億6百万円、連結営業利益9億43百万円、連結経常利益9億54百万円、親会社株主に帰属する当期純利益4億96百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産の残高は、129億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億33百万円の増加となりました。主な内容は、有償一般募集及び有償第三者割当に起因して現金預金が14億86百万円増加し、未収入金が4億86百万円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産の残高は、39億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億99百万円減少となりました。主な内容は、セラミック事業部門の事業譲渡に起因して土地が6億54百万円、長期性預金が2億10百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債の残高は、61億75百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億21百万円減少となりました。主な内容は、未払費用が3億16百万円、未払法人税等が2億40百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債の残高は、11億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ4百万円減少となりました。主な内容は、退職給付に係る負債が32百万円、完成工事補償引当金が35百万円増加し、社債が68百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産の残高は、94億73百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億60百万円増加となりました。主な内容は、有償一般募集及び有償第三者割当に起因して資本金が5億78百万円、資本剰余金が5億78百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ14億76百万円増加し、49億28百万円となりました。なお、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況と主な内容は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末において、営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ1億89百万円収入が減少し、3億78百万円の収入となりました。

これは主に、法人税等の支払額が1億69百万円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末において、投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ7億12百万円増加し、4億2百万円の収入となりました。

これは主に、事業譲渡による収入が5億10百万円増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末において、財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ9億11百万円増加し、6億51百万円の収入となりました。

これは主に、株式の発行による収入の増加額が11億57百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	51.2	50.2	49.4	50.1	56.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	32.9	33.2	30.8	27.2	38.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.5	8.9	1.9	3.9	4.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	32.0	14.9	70.3	25.5	20.5

※自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注)1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当等の方針につきましては、利益還元を行なうことが当社の責務とし重要な経営課題の一つとして認識しております。従いまして、安定的な配当を継続しつつ、業界動向を勘案して、増配など株主にとって有益となる還元方法を採用する方針であります。

また、当社は平成26年12月16日をもって、東京証券取引所市場第二部に上場することとなりました。これもひとえに株主の皆様をはじめとする関係各位のご支援の賜物と心から感謝申し上げます。つきましては、株主の皆様の日ごろのご支援にお応えする為、1株あたり2円の記念配当を実施いたします。これにより、期末配当は、普通配当9円、記念配当2円合わせて11円となります。すでに平成26年12月8日に実施済みの中間配当1株当たり5円とあわせまして、年間配当は1株あたり16円となります。

尚、次期の配当予想は1株当たり16円(予想)であります。

(4) 事業等のリスク

当社の事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は決算短信提出日(平成27年5月14日)現在において当社が、判断したものであり、また本記載は将来発生しうるすべてのリスクを必ずしも網羅したものではありません。

(1) 経済状況の変動リスク

当社グループの主力製品である建築内外装製品は、住宅に関わる公共投資及び民間設備投資の動向の影響を少なからず受けます。したがって、景気後退による需要の縮小は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

また、消費税率引き上げの税制改正が行われ、住宅投資及び個人消費の落ち込みが生じた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 業界の競争環境リスク

当社グループの属する建築塗料業界は、特に汎用製品における価格競争が激しくなっています。当社グループの製品は独自技術及び蓄積されたノウハウに裏づけられ特許等も保有しておりますが、必ずしも類似製品による競合や、ライバルメーカーの国内への再投資による競争激化を防げるものではありません。

この競争環境に的確に対処できない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を与える可能性があります。

(3) 自然災害リスク

当社グループは、生産活動の中断により生じる損害を最小限に抑えるため、生産拠点の分散、及び、安全のための設備投資等を行っています。しかしながら、突発的に発生する災害や天災、不慮の事故等の影響で製造設備等が損害を被った場合には当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、全国において営業活動を行っておりますが、ある営業活動地域において、突発的に発生する災害や天災などが発生した場合、状況によっては、正常な営業活動が出来なくなり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(4) 原材料の調達リスク

当社グループの原材料は石化原料への依存度が高く、原油・ナフサ価格の変動により業績が大きく影響を受けます。また、原材料メーカーにおける天災や事故により原材料の調達ができない場合は、顧客への供給責任を果たせなくなる恐れもあります。当社グループは原材料の互換化、複数購買、グローバル調達により安定した原材料調達と原材料コストの低減を図っておりますが、著しいコスト上昇等予想を超える事態が生じた場合や、仕入先の経営方針や販売政策に変更等があった場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(5) 製品規格の変更リスク

当社グループは、日本工業規格、ISO9001及び独自の品質管理基準により生産した各種の製品の販売をしております。

当社グループでは品質管理に万全を期していると考えておりますが、今後、これらの規格等が変更された場合、また予測できない要求事項等が新たに設けられた場合には、その要求性能を満たすことができず、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(6) 主要な取引先との関係リスク

当社グループは、積極的な営業及びマーケティング活動により、主要な取引先と良好な関係を維持しつつ、さらに取引先を増加させるよう努めますが、万一、取引先が操業悪化や財政難に陥った場合、また、当社グループとの信頼関係が損なわれたことにより取引停止となった場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(7) 法的規制リスク

当社グループの事業は、建設業法、下請代金支払遅延等防止法、その他環境リサイクル関連等の法的規制を受けております。こうした法令は当局により改正及び新たな法規制が設けられる可能性があります。当社グループは、これらの法令等を遵守するよう努めておりますが、今後、これらの関連法規が改廃された場合や新たな法規制が設けられる場合、またはこれらの法令等の規制について遵守できなかった場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(8) 知的財産保護や侵害のリスク

当社グループは、知的財産について十分な調査及び管理を行っておりますが、他社との間で、当社グループの保有する特許その他の知的財産、又は他社の保有する知的財産に係る訴訟等の紛争が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(9) システムリスク

当社グループは、情報システムに関する各種基準を設定し、外部委託先とともに情報システムの安全対策を構築しております。さらに、外注先選定評価の実施、保守契約の締結、データのバックアップを確保する等不測の事態に備えた体制を構築しております。

また、クリエイトパステル加盟店との間に構築している情報システムにつきましては、上記に加え、本体システムとの分離やデータのバックアップ体制を構築しております。

もっとも、当社グループの情報システムの障害やシステムを悪用した不正等により、業務の遂行等に支障をきたす事態が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(10) 人材の確保リスク

当社グループの更なる成長のためには、技術の改良・開発に努めるとともに、営業活動を展開していくための有能な人材を確保する必要があります。

当社グループは今後も事業の拡大に伴い、積極的に人材を採用していく方針であります。人材を十分に確保できない場合や現在在籍している人材が流出した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(11) 外注先に関するリスク

当社グループでは、建築物の改装・改修工事において、施工管理業務以外については基本的に一定の技術を保有する協力会社及び委託会社へ外注しております。当社は、外注先の確保には十分留意しておりますが、万一外注先を十分に確保できない状況等が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(12) 訴訟リスク

当社グループでは、事故発生を未然に防止すべく社員教育、設備等の点検整備を行い、損害保険等の加入等の対策に取り組んでおります。しかしながら、万一交通事故、労働災害等の安全衛生上の問題や、パワハラ・セクハラ等の内部告発等により訴訟が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(13) 海外市場における事業展開リスク

当社グループは、中国を中心とした海外市場の新規開拓を最重要課題と認識して、海外における事業展開の可能性を探ってまいります。また、海外事業を推進するにあたっては、現地企業と協働しながら慎重に事業計画を検討する方針ですが、当該事業が当社グループの事業拡大に寄与するものと認識して事業展開した場合においても、当初想定した成果をもたらさない可能性や何らかの要因により事業継続が困難な状況となる可能性があります。その場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

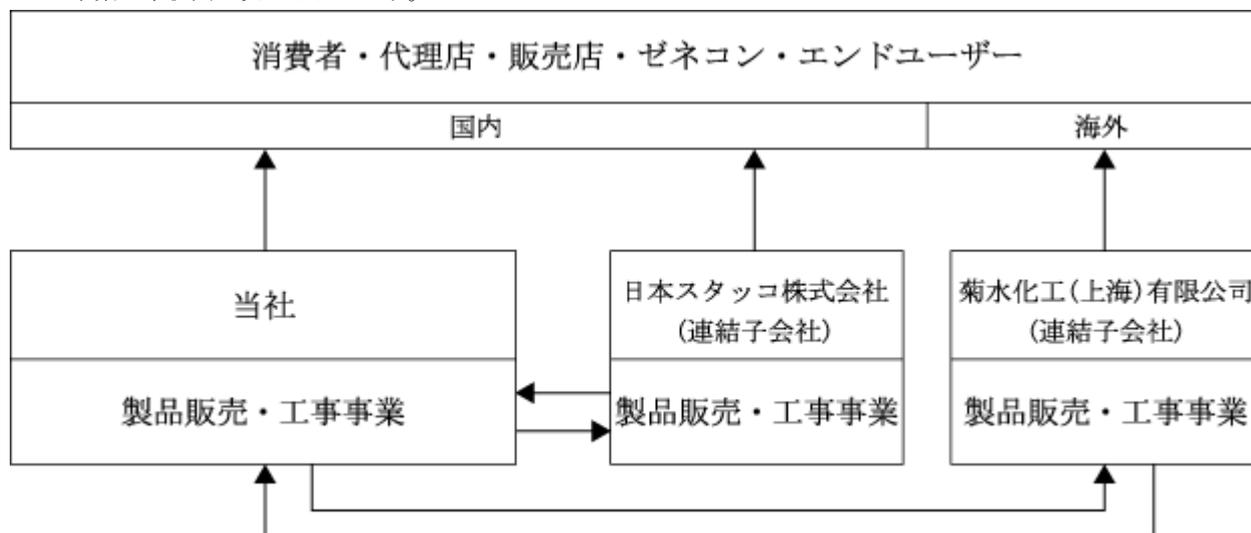
2. 企業集団の状況

当社グループは、菊水化学工業株式会社（当社）と、日本スタッコ株式会社（連結子会社）、菊水化工（上海）有限公司（連結子会社）の3社から構成されております。

当社グループは建築仕上材、建築下地調整材、タイル接着材、建築土木資材の製造、販売及びその関連商品の販売並びに建築物の改修改装工事（ビルリフレッシュ）を営んでおります。

- 建築仕上材 : 建築物の内外壁等を化粧仕上する材料
- 建築下地調整材 : 建築仕上材などによる内外装仕上工事の下地調整のために使用する材料
- タイル接着材 : 壁面にタイルを貼付けるための接着材料
- 建築土木資材 : 壁面に建築仕上材を吹付けて模様を描くための補助型紙、その他
- ビルリフレッシュ : 建築物の改装・改修工事

事業の系統図は次のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、みんなのために(社会性)、よりよい商品(科学性)、ゆたかな愛情(人間性)を社是として掲げ、創立以来利益の追求のみならず環境との調和を図ることを貫いてきました。この基本理念を今後とも堅持していくと共に市場の変化を敏速に捉え、その対応を機動的に行うことが、顧客、株主、取引先および従業員にとって必要とされる企業としての存在意義と考えます。

(2) 目標とする経営指標

厳しい経営環境に対応するため、製造体制、販売体制等を全社的に見直しを行いコストダウンを実行して業績の向上を図り、中期目標として営業利益率5%を目指し、長期的には更なる利益率向上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、収益力向上のため、独自に開発、展開してきました製造技術および配送体制を効率化させることにより、企業体質の改善を図り、製造および販売人員の配置を見直し、生産性の向上、コストダウンを継続的に行い、利益率の改善を目指します。また、コンシューマー目線に、販売店や施工店目線を加えた製品開発や販売体制、さらに施工までの品質管理体制を強化し、新築からリノベーション市場において、下地から仕上まで、また水系から溶剤塗料まで製品のラインナップを拡大し、総合塗料メーカーとしてワンストップの提供により、お客様に信頼頂き、事業の拡大を図りたいと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの属する建築塗料業界におきましては、グローバル化がより進むことになり、企業間競争はますます激化しております。このような状況の中で、当社グループは、「みんなのために・よりよい商品・ゆたかな愛情」を社是とし、〈安全第一・品質第一・環境第一・顧客第一〉「下地から仕上げまで～技術力の創造～」という従来の方針を継承しつつ、総合塗料メーカーをめざすという新たな方針を掲げました。このような方針を実施し、大きな飛躍を図ることのできる経営体質を確立することが当社の課題と考えます。

この課題に対して、次の内容に取り組み、更なる業績の拡大を図ります。

①人材の確保及び育成

総合塗料メーカーをめざすという新たな方針を立てた当社グループにとって、人材の確保と育成は最重要課題と位置付けております。採用につきましては、塗料業界に精通した人材の確保のため中途採用のみならず、新卒採用についても積極的に進め、あらゆる手段を講じて優秀な人材の確保に努めてまいります。

人材育成については、新入社員及び管理者への社員教育を実施することにより、従業員の意識向上、業務能力の向上に努めてまいります。

その一方で人事評価制度の確立、全社的な労務管理を行うとともに、労働安全衛生の推進を図ることでより良い労働環境の整備、運用に努めてまいります。

②高品質、安全な製品の販売及び工事の提供

製品、工事の高品質、安全を確保することは最重要課題と認識しており、当社グループにおきましては、適時適切に顧客に製品、工事の提供ができるよう、BCP (Business Continuity Planning)を考慮した仕入先の構築を行うとともに、製造工場において原価低減活動を行うとともに、高品質な製品の製造に努めてまいります。

また、施工管理体制の充実を図るとともにメーカー責任施工の特徴を活かし、既存顧客および新規顧客に対しても安全かつ高品質な工事の提供に努めてまいります。

③各部署連携によるコストダウンの推進およびシナジー効果の創出

企業間競争が激化している状況のなか、当社グループ各部署との連携は最重要課題と認識しております。具体的には、各部署連携による製造原価低減、高品質な製品製造、販売支援、顧客ニーズに合った製品の開発などのシナジー効果の創出に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、現状は日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、今後につきましては、国内における同業他社の国際財務報告基準（IFRS）の適用動向等を考慮し、適切に対応していく方針です。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,765,085	5,251,307
受取手形及び売掛金	5,557,036	5,350,147
商品及び製品	572,011	785,766
仕掛品	143,605	199,501
原材料及び貯蔵品	339,063	346,508
繰延税金資産	243,001	129,846
その他	350,798	843,101
貸倒引当金	△2,872	△5,006
流動資産合計	10,967,730	12,901,172
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,789,449	2,412,336
減価償却累計額	△2,174,476	△1,872,040
建物及び構築物(純額)	614,972	540,296
機械装置及び運搬具	2,379,259	1,712,782
減価償却累計額	△2,261,694	△1,581,355
機械装置及び運搬具(純額)	117,565	131,427
土地	1,497,931	843,590
リース資産	330,970	330,970
減価償却累計額	△211,457	△252,844
リース資産(純額)	119,512	78,125
建設仮勘定	14,291	-
その他	458,273	416,610
減価償却累計額	△410,543	△359,981
その他(純額)	47,729	56,628
有形固定資産合計	2,412,003	1,650,067
無形固定資産		
のれん	11,949	313
その他	77,098	62,558
無形固定資産合計	89,048	62,871
投資その他の資産		
投資有価証券	1,710,098	1,698,368
長期貸付金	3,738	4,474
繰延税金資産	128,742	38,225
長期預金	510,000	300,000
その他	167,408	163,954
貸倒引当金	△13,701	△9,671
投資その他の資産合計	2,506,285	2,195,352
固定資産合計	5,007,337	3,908,291
資産合計	15,975,068	16,809,463

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,460,677	3,622,042
短期借入金	1,450,000	1,271,412
1年内償還予定の社債	68,800	68,800
1年内返済予定の長期借入金	153,272	80,848
リース債務	22,088	13,930
未払費用	1,072,295	755,496
未払法人税等	255,002	14,988
完成工事補償引当金	54,062	53,702
その他	261,481	294,636
流動負債合計	6,797,679	6,175,857
固定負債		
社債	144,800	76,000
長期借入金	336,376	322,062
リース債務	22,855	5,396
役員退職慰労引当金	112,231	132,766
完成工事補償引当金	-	35,877
退職給付に係る負債	457,140	489,454
資産除去債務	14,109	14,109
その他	77,103	84,566
固定負債合計	1,164,616	1,160,233
負債合計	7,962,296	7,336,091
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,394,100	1,972,735
資本剰余金	1,092,160	1,670,795
利益剰余金	5,498,432	5,595,300
自己株式	△181,259	△135,598
株主資本合計	7,803,433	9,103,232
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	205,999	373,895
退職給付に係る調整累計額	△6,752	△19,012
為替換算調整勘定	-	15,256
その他の包括利益累計額合計	199,247	370,138
少数株主持分	10,091	-
純資産合計	8,012,772	9,473,371
負債純資産合計	15,975,068	16,809,463

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	21,256,543	20,975,535
売上原価	15,640,391	15,368,187
売上総利益	5,616,151	5,607,348
販売費及び一般管理費	4,837,338	4,694,235
営業利益	778,812	913,113
営業外収益		
受取利息	10,727	21,190
受取配当金	34,679	21,886
仕入割引	1,752	1,740
保険配当金	16,049	8,105
受取ロイヤリティー	12,331	-
その他	10,924	21,199
営業外収益合計	86,465	74,122
営業外費用		
支払利息	21,885	18,788
売上割引	11,481	13,183
株式交付費	-	25,999
その他	10,280	4,054
営業外費用合計	43,646	62,026
経常利益	821,631	925,209
特別利益		
固定資産売却益	415	-
投資有価証券売却益	-	21,497
負ののれん発生益	-	14,480
特別利益合計	415	35,977
特別損失		
固定資産除却損	5,769	25,214
災害による損失	22,115	-
事業譲渡損	-	414,132
特別損失合計	27,884	439,347
税金等調整前当期純利益	794,161	521,840
法人税、住民税及び事業税	368,297	102,749
法人税等調整額	△27,158	159,975
法人税等合計	341,138	262,725
少数株主損益調整前当期純利益	453,023	259,114
少数株主利益又は少数株主損失(△)	606	△2,761
当期純利益	452,416	261,876

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	453,023	259,114
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42,464	168,035
為替換算調整勘定	-	15,256
退職給付に係る調整額	-	△12,260
その他の包括利益合計	42,464	171,031
包括利益	495,487	430,146
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	495,036	428,428
少数株主に係る包括利益	451	1,717

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,394,100	1,092,160	5,171,824	△223,426	7,434,658
当期変動額					
新株の発行					
連結範囲の変動					
剰余金の配当			△125,808		△125,808
当期純利益			452,416		452,416
自己株式の取得				△462	△462
自己株式の処分				42,630	42,630
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	326,607	42,167	368,775
当期末残高	1,394,100	1,092,160	5,498,432	△181,259	7,803,433

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	163,379	—	—	163,379	9,640	7,607,678
当期変動額						
新株の発行						
連結範囲の変動						
剰余金の配当						△125,808
当期純利益						452,416
自己株式の取得						△462
自己株式の処分						42,630
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	42,619	—	△6,752	35,867	451	36,318
当期変動額合計	42,619	—	△6,752	35,867	451	405,093
当期末残高	205,999	—	△6,752	199,247	10,091	8,012,772

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,394,100	1,092,160	5,498,432	△181,259	7,803,433
会計方針の変更による 累積的影響額			△23,406		△23,406
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,394,100	1,092,160	5,475,025	△181,259	7,780,026
当期変動額					
新株の発行	578,635	578,635			1,157,271
連結範囲の変動			5,156		5,156
剰余金の配当			△146,757		△146,757
当期純利益			261,876		261,876
自己株式の取得				△448	△448
自己株式の処分				46,109	46,109
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					
当期変動額合計	578,635	578,635	120,274	45,660	1,323,206
当期末残高	1,972,735	1,670,795	5,595,300	△135,598	9,103,232

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	205,999	-	△6,752	199,247	10,091	8,012,772
会計方針の変更による 累積的影響額						△23,406
会計方針の変更を反映 した当期首残高	205,999	-	△6,752	199,247	10,091	7,989,365
当期変動額						
新株の発行						1,157,271
連結範囲の変動						5,156
剰余金の配当						△146,757
当期純利益						261,876
自己株式の取得						△448
自己株式の処分						46,109
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	167,895	15,256	△12,260	170,891	△10,091	160,799
当期変動額合計	167,895	15,256	△12,260	170,891	△10,091	1,484,006
当期末残高	373,895	15,256	△19,012	370,138	-	9,473,371

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	794,161	521,840
減価償却費	187,891	180,681
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△30,207	32,314
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△106,706	20,534
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6,648	△1,895
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	54,062	35,518
受取利息及び受取配当金	△45,406	△43,076
支払利息	21,885	18,788
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△21,497
固定資産除売却損益 (△は益)	5,354	25,214
事業譲渡損益 (△は益)	-	414,132
売上債権の増減額 (△は増加)	△361,550	256,329
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△64,508	△361,513
仕入債務の増減額 (△は減少)	48,873	143,309
その他	320,961	△425,828
小計	831,458	794,852
利息及び配当金の受取額	32,428	44,830
利息の支払額	△22,259	△18,441
法人税等の支払額	△273,354	△442,780
営業活動によるキャッシュ・フロー	568,273	378,460
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	197,511	200,570
有形固定資産の取得による支出	△29,178	△196,054
有形固定資産の売却による収入	490	-
無形固定資産の取得による支出	△33,651	△24,448
投資有価証券の取得による支出	△586,997	△799,690
投資有価証券の売却による収入	100,000	760,671
子会社の清算による収入	20,301	-
子会社株式の取得による支出	-	△18,883
事業譲渡による収入	-	510,681
その他	21,911	△30,193
投資活動によるキャッシュ・フロー	△309,612	402,651

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	△196,958
長期借入れによる収入	50,000	-
長期借入金の返済による支出	△135,457	△86,738
株式の発行による収入	-	1,157,271
株式交付費の支出	-	△25,999
社債の償還による支出	△68,800	△68,800
自己株式の取得による支出	△462	△448
自己株式の処分による収入	42,630	47,642
リース債務の返済による支出	△22,088	△27,224
配当金の支払額	△125,808	△146,757
財務活動によるキャッシュ・フロー	△259,986	651,986
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,518	3,390
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,843	1,436,489
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	40,302
現金及び現金同等物の期首残高	3,454,587	3,451,744
現金及び現金同等物の期末残高	3,451,744	4,928,536

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

日本スタッコ株式会社

菊水化工(上海)有限公司

前連結会計年度において、非連結子会社であった菊水化工(上海)有限公司は、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社 日本スタッコ株式会社の決算日は、3月20日であります。

菊水化工(上海)有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

(1) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(ロ) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 製品・仕掛品

総平均法

(2) 商品・原材料

移動平均法

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 17～50年

機械装置 7～9年

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(ハ)リース資産

(所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法によっております。

(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証がある場合は、残価保証額)とする定額法によっております。

(ニ)長期前払費用

均等償却によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

売掛金等の金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率に基づき算定した金額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社は内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(ハ)完成工事補償引当金

完成工事に対する瑕疵担保責任に基づく補償費用の支出に備えるため、個別に補償費用を見積もって計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

・小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事について工事進行基準(工事の進捗率の見積もりは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却することとしております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計処理)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が34,452千円増加し、利益剰余金は23,406千円減少しております。なお、損益に与える影響は軽微であります。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を当連結会計年度より適用し、信託から従業員持株会に売却された株式に係る売却差損益、信託が保有する株式に対する当社からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を負債に計上しております。

なお、当実務対応報告適用による連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社が「菊水化学工業社員持株会」(以下「当社持株会」)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は平成23年9月から平成28年10月までの5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。

当社株式の取得及び処分については、当社と信託口は一体であるとする会計処理をしております。従って、信託口が所有する当社株式を含む資産及び負債並びに損益については連結貸借対照表及び連結損益計算書に含めて計上しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度63,296千円、129千株、当連結会計年度17,187千円、34千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度90,000千円、当連結会計年度60,000千円

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

所得税法等の一部を改正する法律(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は前連結会計年度の35.3%から、回収又は支払が見込める期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.8%、平成28年4月1日以降のものについては32.1%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が14,690千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が25,321千円、その他有価証券評価差額金が12,552千円、退職給付に係る調整累計額が△1,921千円それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の事業構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

(2) 各事業セグメントに属する製品及びサービスの種類

製品販売・工事業は、建築仕上材・下地調整材・タイル接着材・土木資材の製造販売及び建築物の改装・改修工事をしております。

セラミック事業は、窯業用治具及び電子器具部品の製造販売をしております。

また、セラミックにおいては、事業の選択と集中を行い必要な経営資源を集中させるなかにおいて、平成26年10月に事業譲渡を行いました。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)	連結財務諸表 計上額
	製品販売・工事	セラミック	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	20,611,794	644,749	21,256,543	—	21,256,543
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	20,611,794	644,749	21,256,543	—	21,256,543
セグメント利益	746,444	32,368	778,812	—	778,812
セグメント資産	11,699,352	1,069,484	12,768,837	3,206,231	15,975,068
その他の項目					
減価償却費	156,650	30,017	186,667	1,223	187,891
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	100,942	661	101,604	—	101,604

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント資産の調整額3,206,231千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産3,206,231千円が含まれております。全社資産は主に当社での運用資金(現金預金及び投資有価証券)等であります。

(2)減価償却費の調整額1,223千円は、主に休止資産等に係る減価償却額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)	連結財務諸表 計上額
	製品販売・工事	セラミック	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	20,579,957	395,577	20,975,535	—	20,975,535
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	20,579,957	395,577	20,975,535	—	20,975,535
セグメント利益	879,877	33,235	913,113	—	913,113
セグメント資産	13,816,133	0	13,816,133	2,993,329	16,809,463
その他の項目					
減価償却費	164,407	15,054	179,461	1,220	180,681
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	232,064	—	232,064	—	232,064

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント資産の調整額 2,993,329千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産2,993,329千円が含まれております。全社資産は主に当社での運用資金(現金預金及び投資有価証券)等であります。

(2)減価償却費の調整額1,220千円は、主に休止資産等に係る減価償却額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. セラミック事業部門は、平成26年10月31日に事業譲渡を行い、当事業から撤退しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
住友林業ホームテック㈱	2,639,145	製品販売・工事
大和ハウスリフォーム㈱	2,292,402	製品販売・工事

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
住友林業ホームテック㈱	2,591,897	製品販売・工事
大和ハウスリフォーム㈱	2,219,884	製品販売・工事

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	報告セグメント			全社・消去 (千円)	合計 (千円)
	製品販売・工事 (千円)	セラミック (千円)	計 (千円)		
当期償却額	11,636	—	11,636	—	11,636
当期末残高	11,949	—	11,949	—	11,949

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	報告セグメント			全社・消去 (千円)	合計 (千円)
	製品販売・工事 (千円)	セラミック (千円)	計 (千円)		
当期償却額	11,636	—	11,636	—	11,636
当期末残高	313	—	313	—	313

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

重要な負ののれん発生益は計上しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	772円90銭	759円43銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	8,012,772	9,473,371
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	8,002,680	9,473,371
差額の主な内容 少数株主持分 (千円)	10,091	—
普通株式の発行済株式数 (千株)	10,716	12,744
普通株式の自己株式数 (千株)	362	269
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (千株)	10,354	12,474

(注)株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度129千株、当連結会計年度34千株であります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	43円90銭	23円74銭
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	452,416	261,876
普通株式に係る当期純利益 (千円)	452,416	261,876
普通株式の期中平均株式数 (千株)	10,306	11,027

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度177千株、当連結会計年度78千株であります。

(重要な後発事象)

(中国における合弁会社設立について)

当社グループは、平成27年4月28日上海建材(集団)有限公司と塗料製造販売合弁会社を設立する事に合意しました。

1. 合弁会社設立の目的

自社工場保有が採用の必須条件になっている大手デベロッパーなどへの本格参入と上海地産グループの強みを活かせる上海地区のマンション開発案件向け商品開発であります。特には上海建材(集団)有限公司が保有する上海から広がる販売ネットワークに乗せる商品の確保であります。更には結露防止・遮熱塗料・乾式塗装シート等、当社の持つ機能商品を上海建材の販売ネットワークに乗せ、市場創造を目指すものであります。同時に特殊モルタルやセメント添加剤の生産拠点を確保し、中国での事業展開を目指します。

2. 設立する会社の名称、事業内容、規模

- (1) 名称 菊水建材科技(常熟)有限公司
 (2) 所在地 中華人民共和国江蘇省常熟經濟開發区
 (3) 代表者 未定
 (4) 事業内容 高性能塗料、無溶剤塗料、水性工業塗料の製造販売等
 (5) 規模 資本金 9千3百万 人民元

3. 設立の時期

2015年度中に設立し、生産開始は工場建設が完了する来年秋を計画しています。

4. 取得価額及び取得後の持分比率

- (1) 取得価額 8千370万 人民元
 (2) 取得後の持分比率 菊水香港有限公司 90%
 上海建材集團經營科技發展有限公司 10%

(注) 菊水香港有限公司は菊水化学工業株式会社が平成27年4月に設立した100%子会社であります。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,609,253	5,034,742
受取手形	2,159,710	1,965,025
売掛金	3,222,517	3,072,894
商品及び製品	556,096	733,453
仕掛品	143,571	199,490
原材料及び貯蔵品	321,585	329,095
繰延税金資産	227,746	124,752
未収入金	319,289	826,782
その他	31,398	59,906
貸倒引当金	△2,604	△4,859
流動資産合計	10,588,564	12,341,285
固定資産		
有形固定資産		
建物	547,189	484,855
構築物	17,789	10,155
機械及び装置	99,603	88,339
車両運搬具	362	181
工具、器具及び備品	43,441	52,343
土地	1,473,931	819,590
リース資産	119,512	78,125
建設仮勘定	14,291	-
有形固定資産合計	2,316,122	1,533,590
無形固定資産		
ソフトウェア	64,571	38,144
その他	12,497	22,874
無形固定資産合計	77,068	61,018
投資その他の資産		
投資有価証券	1,703,107	1,688,945
関係会社株式	58,657	62,429
関係会社出資金	16,830	76,619
繰延税金資産	125,058	29,253
長期預金	510,000	300,000
差入保証金	66,511	85,056
その他	85,667	75,524
貸倒引当金	△13,679	△9,671
投資その他の資産合計	2,552,154	2,308,158
固定資産合計	4,945,345	3,902,767
資産合計	15,533,910	16,244,052

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,463	-
買掛金	3,239,329	3,331,029
短期借入金	1,350,000	1,150,000
1年内償還予定の社債	68,800	68,800
1年内返済予定の長期借入金	142,856	72,856
リース債務	22,088	13,930
未払金	63,919	51,758
未払費用	1,065,313	748,840
未払法人税等	254,826	14,089
未払消費税等	55,500	117,403
前受金	80,602	24,166
預り金	38,071	39,093
完成工事補償引当金	54,062	53,702
その他	4,071	429
流動負債合計	6,440,904	5,686,099
固定負債		
社債	144,800	76,000
長期借入金	302,860	300,004
リース債務	22,855	5,396
退職給付引当金	445,204	459,413
役員退職慰労引当金	112,231	132,766
完成工事補償引当金	-	35,877
長期預り保証金	69,517	76,457
資産除去債務	11,885	11,885
固定負債合計	1,109,354	1,097,801
負債合計	7,550,259	6,783,901
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,394,100	1,972,735
資本剰余金		
資本準備金	1,092,160	1,670,795
資本剰余金合計	1,092,160	1,670,795
利益剰余金		
利益準備金	348,525	348,525
その他利益剰余金		
別途積立金	3,780,000	3,780,000
繰越利益剰余金	1,343,842	1,450,780
利益剰余金合計	5,472,367	5,579,305
自己株式	△181,259	△135,598
株主資本合計	7,777,368	9,087,238
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	206,282	372,912
評価・換算差額等合計	206,282	372,912
純資産合計	7,983,650	9,460,150
負債純資産合計	15,533,910	16,244,052

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	20,826,759	20,166,057
売上原価	15,411,243	14,870,263
売上総利益	5,415,516	5,295,793
販売費及び一般管理費	4,661,954	4,375,795
営業利益	753,562	919,997
営業外収益		
受取利息	4,634	5,563
受取配当金	34,597	21,776
その他	47,184	57,272
営業外収益合計	86,415	84,612
営業外費用		
支払利息	19,135	15,217
株式交付費	-	25,999
その他	22,821	16,941
営業外費用合計	41,957	58,158
経常利益	798,020	946,451
特別利益		
投資有価証券売却益	-	21,497
固定資産売却益	415	-
特別利益合計	415	21,497
特別損失		
固定資産除却損	5,769	25,066
事業譲渡損	-	414,132
特別損失合計	5,769	439,199
税引前当期純利益	792,666	528,749
法人税、住民税及び事業税	368,111	101,831
法人税等調整額	△30,997	149,814
法人税等合計	337,114	251,645
当期純利益	455,552	277,103

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,394,100	1,092,160	1,092,160	348,525	3,780,000	1,014,099	5,142,624	△223,426	7,405,457
当期変動額									
新株の発行									
剰余金の配当						△125,808	△125,808		△125,808
当期純利益						455,552	455,552		455,552
自己株式の取得								△462	△462
自己株式の処分								42,630	42,630
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	329,743	329,743	42,167	371,910
当期末残高	1,394,100	1,092,160	1,092,160	348,525	3,780,000	1,343,842	5,472,367	△181,259	7,777,368

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	162,635	162,635	7,568,093
当期変動額			
新株の発行			
剰余金の配当			△125,808
当期純利益			455,552
自己株式の取得			△462
自己株式の処分			42,630
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	43,646	43,646	43,646
当期変動額合計	43,646	43,646	415,557
当期末残高	206,282	206,282	7,983,650

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
					別途積立金	繰越利益剰 余金			
当期首残高	1,394,100	1,092,160	1,092,160	348,525	3,780,000	1,343,842	5,472,367	△181,259	7,777,368
会計方針の変更による 累積的影響額						△23,406	△23,406		△23,406
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,394,100	1,092,160	1,092,160	348,525	3,780,000	1,320,435	5,448,960	△181,259	7,753,961
当期変動額									
新株の発行	578,635	578,635	578,635						1,157,271
剰余金の配当						△146,757	△146,757		△146,757
当期純利益						277,103	277,103		277,103
自己株式の取得								△448	△448
自己株式の処分								46,109	46,109
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)									
当期変動額合計	578,635	578,635	578,635	-	-	130,345	130,345	45,660	1,333,276
当期末残高	1,972,735	1,670,795	1,670,795	348,525	3,780,000	1,450,780	5,579,305	△135,598	9,087,238

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	206,282	206,282	7,983,650
会計方針の変更による 累積的影響額			△23,406
会計方針の変更を反映 した当期首残高	206,282	206,282	7,960,244
当期変動額			
新株の発行			1,157,271
剰余金の配当			△146,757
当期純利益			277,103
自己株式の取得			△448
自己株式の処分			46,109
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	166,629	166,629	166,629
当期変動額合計	166,629	166,629	1,499,906
当期末残高	372,912	372,912	9,460,150

7. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項ありません。

②その他の役員の変動(平成27年6月26日変動予定)

新任取締役候補者	永井 剛
新任社外取締役候補者	遠山 眞樹
新任社外監査役候補者	木村 和彦

退任予定取締役	遠山 昌夫
退任予定取締役	阿南 修一
退任予定監査役	長谷川 厚

(注)以上の変動は平成27年6月26日開催予定の定時株主総会終了後の予定であります。